

令和 8年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S291	児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、児童養護施設等の人材確保及び定着支援モデル事業実施要綱			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 人事コンサルタントを活用し、施設の人材に関する課題分析・課題解決を支援することにより、児童養護施設等職員の人材確保及び職場定着を図る。 児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業 4,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業 4,200千円 人事コンサルタントを活用し、施設の人材に関する課題分析・課題解決を支援することにより、児童養護施設等職員の人材確保及び職場定着を図る。 (2) 事業計画 県内5施設を訪問し、各施設の人材確保に係る課題分析・戦略立案・施策実行支援を行う。 (3) 事業効果 採用試験エントリー数の増加や施設見学会参加人数の増加により、施設職員採用人数の増加する。 施設職員の安定した採用が可能となり、職員の負担軽減が図られる。その結果、離職率が下がることが期待される。 【活動指標(アウトプット)】 県内5施設を訪問し、各施設の人材確保に係る課題分析・戦略立案・施策実行支援を行う。 【成果指標(アウトカム)】 離職率 令和8年度末:18.0%(令和5年度:21.9%)					
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,200	4,200						0	4,200
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業		
単位事業名	児童養護施設等における人事コンサルタント活用モデル事業	予算額	4,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,200	4,200	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 10/10
合計	4,200	4,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,200	4,200	児童養護施設等の人材確保・定着支援に係る業務委託
合計	4,200	4,200	